

## 社会福祉事業 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	児童福祉事業収入	20,890,000	41,419,485	20,529,485		
	保育事業収入	488,120,000	487,738,231	381,769		
	障害福祉サービス等事業収入	80,403,200	88,056,900	7,653,700		
	受取利息配当金収入	0	12,506	12,506		
	その他の収入	0	181,600	181,600		
	事業活動収入計(1)	589,413,200	617,408,722	27,995,522		
支出	人件費支出	463,493,194	462,563,449	929,745		
	事業費支出	66,786,000	77,933,282	11,147,282		
	事務費支出	41,223,250	33,276,102	7,947,148		
	支払利息支出	0	1,119,577	1,119,577		
	その他の支出	590,000	0	590,000		
事業活動支出計(2)	572,092,444	574,892,410	2,799,966			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,320,756	42,516,312	25,195,556		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,040,000	19,600,000	14,560,000	
		固定資産取得支出	0	1,782,000	1,782,000	
	施設整備等支出計(5)	5,040,000	21,382,000	16,342,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		5,040,000	21,382,000	16,342,000		
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	20,000,000	177,482,940	157,482,940		
	その他の活動収入計(7)	20,000,000	177,482,940	157,482,940		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	0	6,000,000	
		積立資産支出	600,000	0	600,000	
		拠点区分間繰入金支出	20,000,000	177,482,940	157,482,940	
		その他の活動による支出	0	14,010,753	14,010,753	
その他の活動支出計(8)	26,600,000	191,493,693	164,893,693			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,600,000	14,010,753	7,410,753		
予備費支出(10)		0	-----	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,680,756	7,123,559	1,442,803		
前期末支払資金残高(12)		0	19,568,922	19,568,922		
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,680,756	26,692,481	21,011,725		

## 社会福祉事業 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	41,421,605	18,903,320	22,518,285
		保育事業収益	487,740,551	450,755,034	36,985,517
		障害福祉サービス等事業収益	88,056,900	77,748,665	10,308,235
		その他の収益	181,600	234,020	52,420
		サービス活動収益計(1)	617,400,656	547,641,039	69,759,617
	費用	人件費	463,007,449	436,869,612	26,137,837
		事業費	77,933,282	65,610,041	12,323,241
		事務費	33,287,542	44,160,303	10,872,761
		減価償却費	9,116,500	10,904,923	1,788,423
		国庫補助金等特別積立金取崩額	1,730,303	3,164,734	1,434,431
サービス活動費用計(2)	581,614,470	554,380,145	27,234,325		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,786,186	6,739,106	42,525,292		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,506	12,872	366
		サービス活動外収益計(4)	12,506	12,872	366
	費用	支払利息	1,119,577	1,096,844	22,733
		その他のサービス活動外費用	14,010,753	0	14,010,753
		サービス活動外費用計(5)	15,130,330	1,096,844	14,033,486
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,117,824	1,083,972	14,033,852		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,668,362	7,823,078	28,491,440		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	13,260,000	13,260,000
		事業譲渡受贈額	0	51,612,884	51,612,884
		拠点区分間繰入金収益	177,482,940	252,121,722	74,638,782
		拠点区分間固定資産移管収益	0	60,711,618	60,711,618
		特別収益計(8)	177,482,940	377,706,224	200,223,284
	費用	基本金組入額	0	85,125,429	85,125,429
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	13,260,000	13,260,000
		拠点区分間繰入金費用	177,482,940	252,121,722	74,638,782
		拠点区分間固定資産移管費用	0	60,711,618	60,711,618
		特別費用計(9)	177,482,940	411,218,769	233,735,829
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	33,512,545	33,512,545		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,668,362	41,335,623	62,003,985		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,335,623	0	41,335,623	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,667,261	41,335,623	20,668,362	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,667,261	41,335,623	20,668,362	

## 社会福祉事業 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	97,405,524	62,303,133	35,102,391	流動負債	90,313,043	76,883,211	13,429,832
現金預金	79,171,053	47,230,659	31,940,394	事業未払金	0	154,986	154,986
未収金	18,054,479	14,458,724	3,595,755	1年以内返済予定設備資金借入金	4,600,000	19,600,000	15,000,000
前払費用	179,992	613,750	433,758	未払費用	57,667,622	33,413,650	24,253,972
				預り金	10,935,132	9,128,236	1,806,896
				仮受金	2,110,289	37,339	2,072,950
				賞与引当金	15,000,000	14,549,000	451,000
固定資産	121,601,050	128,935,550	7,334,500	固定負債	55,870,400	60,470,400	4,600,000
基本財産	79,921,095	82,523,262	2,602,167	設備資金借入金	55,870,400	60,470,400	4,600,000
土地	34,600,000	34,600,000	0	負債の部合計	146,183,443	137,353,611	8,829,832
建物	45,321,095	47,923,262	2,602,167	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	41,679,955	46,412,288	4,732,333	基本金	85,125,429	85,125,429	0
構築物	36,016,363	24,448,703	11,567,660	基本金	85,125,429	85,125,429	0
車輛運搬具	2,376,862	3,051,342	674,480	国庫補助金等特別積立金	8,364,963	10,095,266	1,730,303
器具及び備品	1,725,168	2,239,870	514,702	国庫補助金等特別積立金	8,364,963	10,095,266	1,730,303
建設仮勘定	0	14,745,873	14,745,873	次期繰越活動増減差額	20,668,362	41,335,623	20,668,362
ソフトウェア	527,562	892,500	364,938	(うち当期活動増減差額)	20,668,362	41,335,623	62,003,985
差入保証金	1,034,000	1,034,000	0	純資産の部合計	72,823,131	53,885,072	18,938,059
資産の部合計	219,006,574	191,238,683	27,767,891	負債及び純資産の部合計	219,006,574	191,238,683	27,767,891

財務諸表に対する注記（社会福祉法人未来こどもランド）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物 定額法
  - ・構築物 車両運搬具 工具器具備品 定率法
  - ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

石神井つつじ保育園、光ヶ丘第十保育園、学童保育、広場すまいる石神井、すまいるツリー  
 するいるキッズ、すまいるスプラウトについてはについては独立行政法人勤労者退職金共済機工の  
 社会福祉施設職員退職手当金共済を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
 事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 石神井つつじ保育園拠点（社会福祉事業）  
 「石神井つつじ保育園」
  - イ 光ヶ丘第十保育園拠点（社会福祉事業）  
 「光ヶ丘第十保育園」
  - ウ 学童保育拠点（社会福祉事業）  
 「学童保育」
  - エ 広場すまいる石神井拠点（社会福祉事業）  
 「広場すまいる石神井」  
 「広場すまいる石神井特定加算」
  - オ 広場すまいる相談拠点（社会福祉事業）  
 「すまいる相談支援室」
  - カ 放課後等デイサービスすまいるルツリー拠点（社会福祉事業）  
 「放課後等デイサービスすまいるツリー」
  - キ 発達支援事業すまいるキッズ拠点（社会福祉事業）  
 「すまいるキッズ」
  - ク 放課後等デイサービスすまいるスプラウト拠点（社会福祉事業）  
 「すまいるスプラウト」
  - ケ 広場すまいる高野台拠点（社会福祉事業）  
 「すまいる高野台」  
 「すまいる高野台特定加算」
  - コ すまいるベリー保育園拠点（社会福祉事業）  
 「すまいるベリー」
  - サ 未来こどもランド事務局拠点（社会福祉事業）  
 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,600,000			34,600,000
建物	47,923,262		2,602,167	45,321,095
合計	82,523,262	0	2,602,167	79,921,095

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等  
特別積立金の取崩し  
すまいるツリー・するいるキッズの建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等積立金2,602,167円を取り崩した。

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし 円  
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当無し 円  
計

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,600,000	0	34,600,000
建物(基本財産)	50,525,429	5,204,334	45,321,095
構築物	46,396,769	10,380,406	36,016,363
車両運搬具	4,719,650	2,342,788	2,376,862
工具器具備品	3,089,187	1,364,019	1,725,168
ソフトウェア	1,257,438	729,876	527,562
合計	140,588,473	20,021,423	120,567,050

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
該当無し											

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし